

東日本大震災津波に関する要望

～ 平成 26 年度政府予算の概算要求に向けて ～

県土整備企画室

県では、平成 25 年 6 月 26 日、東日本大震災津波からの復旧・復興に向けて、国等への要望を行いました。今回は、平成 26 年度政府予算の概算要求に向け、国費による充実した支援と復興財源を確保し、既存の枠組みを超えた強力な復旧・復興対策に、全力を挙げて取り組むよう、政府及び自民党に要望しました。

このうち国土交通省関係については、鶴保庸介国土交通副大臣に対し、「復興道路等」の早期完成や湾口防波堤等の津波防災施設等の復旧・整備、国営復興祈念施設の事業化など『復興事業としての社会資本整備等の促進』をはじめとし、「復興枠」の確保等による社会資本整備費の重点投資、地方負担に対する支援措置などを要望しました。

特に、復興まちづくりの推進にあたっては、**事業用地の円滑な確保が必要**となりますが、土地所有者が行方不明であったり、共有地・相続関係が未整理のケースが多く見られるなど、用地取得の長期化が懸念されています。そのため、県では、『**不明所有者に代わり市町村が適切に管理を行えるなどの特別措置を講じること**』や『**土地収用手続等の迅速化を図ること**』などを求めました。

県では、被災地の現状を踏まえ、早期復興のため国等に対して必要な要望を行っていきます。

「東日本大震災津波に関する要望」の詳細は、岩手県ホームページで公表しています

岩手県 平成 26 年度政府予算要望

検索



鶴保庸介国土交通省副大臣と要望書を手交する達増知事
右は高橋衆議院議員



自民党大島東日本大震災復興加速化本部長と要望書を手交

東日本大震災津波に関する主な要望項目

【国土交通省関係を抜粋】

- 「復興枠」の確保による社会資本整備費の重点投資
- 社会資本整備総合交付金(復興)の全面的な財政支援の継続と予算枠の拡大等
- 被災地の繰越手続の簡素化と復旧・復興の進度に応じた予算配分
- 事業用地の円滑な確保に向けた特例措置
- JR 山田線及び大船渡線の早期復旧に係る国の支援
- 「復興道路等」の早期完成
- 津波対策のための防災施設等の復旧・整備
- 国営「復興祈念施設」の事業化と高田松原津波復興祈念公園に係る全面的な財政支援